

令和3年度景況調査集計結果

(一社)愛知県環境測定分析協会
総務委員会

調査対象 (一社)愛知県環境測定分析協会 全正会員 64

有効回答数45(前年43)

回答率 70.3%(前年65.2%)

調査期間 令和3年4月～令和4年3月

調査方法 アンケート用紙の配布及び回収による調査

表示方法 DI値:景気の上向き、下向きを示す指数 DI値=良い(%)－悪い(%)

DI値が「+」の場合 ⇒ 景況は上向き
DI値が「-」の場合 ⇒ 景況が下向き

Q1	内容	件数	割合	全体割合	前年回答	【Q1コメント】
Q1	社外からの受注が過半数を占めている	29社	64.4%	64.4%	31社(72.1%)	全体回答数はほぼ横ばい。「社外が過半」の回答は微減、「社内が過半」の回答は増加。
	社内(親会社等)からの受注が過半数を占めている	16社	35.6%		12社(27.9%)	
		45社	100.0%		43社(100.0%)	

Q2	内容	件数	割合	全体割合	前年回答	【Q2コメント】
Q2	良い	5社	好転	11.1%	a 11.1%	好転の回答は一昨年並みに戻ったものの、悪化の回答が昨年を更に上回り、DI値のマイナスが大きく <過去DI値> R2年度 -18.6 R1年度 -16.3 H30年度 -4.9
	変わらない	26社	変化なし	57.8%	b 31.1%	
	悪い	14社	悪化	31.1%	a(好転率)-b(悪化率)	
		45社		100.0%	43社(100.0%)	DI値 ▲20.0 (昨年値 ▲18.6)

Q3	内容	件数	割合	全体割合	【Q3コメント】
Q3	1 受注数量の増加	3件	☆	37.5%	「受注数量の増加」以外に、「技術力の向上」「新規分野の拡張」「業務の効率化」の要因が目される。
	2 技術力の向上	2件	☆	25.0%	
	3 新規分野の拡張	1件	☆	12.5%	
	4 業務の効率化	1件	☆	12.5%	
	5 受注価格の上昇	0件		0.0%	
	6 取引先の増加	0件		0.0%	
	7 入札方式の変更	0件		0.0%	
	8 ISOの取得効果	0件		0.0%	
	9 その他(所有株式売却益)	1件		12.5%	
		8件		100.0%	

Q4	内容	件数	割合	全体割合	【Q4コメント】
Q4	1 受注数量の減少	11件	→	52.4%	「受注数量の減少」が例年どおり過半を占め、「価格の低下」「競争の激化」は昨年同レベルである。一方で、「新型コロナ」は半減した。
	2 価格の低下	4件	→	19.0%	
	3 新型コロナ	3件	↘	14.3%	
	4 競争の激化	2件	→	9.5%	
	(競争相手が県外)	(1)件			
(競争相手が県内)	(2)件				
(その他)	(0)件				
5 その他(資材・経費の高騰)	1件		4.8%		
		21件		100.0%	

Q5	内容	件数	割合	全体割合	【Q5コメント】
Q5	良くなる	1社		2.2%	「変わらない」もしくは「悪くなる」が大部分を占め、全体として次年度も厳しい見通しとなった。
	変わらない	31社		68.9%	
	悪くなる	13社		28.9%	
		45社		100.0%	

Q6	内容	件数	割合	全体割合	【Q6コメント】
Q6	1 技術者教育	33件	→	23.6%	回答順位は昨年と同様の傾向を示しており、7割以上が回答した「技術者教育」は、業界の長年の経営課題になっている。DI値のマイナス要因である「受注数量の減少」もしくは「価格の低下」による影響により、「設備・機器等の更新」や「人件費・経費の増加」が経営課題を押し上げる形に繋がっている。
	2 設備・機器等の更新	23件	↘	16.4%	
	3 従業員の確保	20件	→	14.3%	
	4 人件費の増加	13件	→	9.3%	
	5 需要の停滞	13件	→	9.3%	
	6 経費の増加	12件	→	8.6%	
	7 IT・システムの更新	12件	→	8.6%	
	8 事業承継	7件	↗	5.0%	
	9 取引条件の悪化	6件	→	4.3%	
	10 法令順守	1件	→	0.7%	
	11 その他	0件	→	0.0%	
		140件		100.0%	

【その他の回答者のコメント】

- ・ PCB分析による収益は大きい、将来的にはなくなる事業であるため、新規分野への挑戦が必要であるが定まっていない。
- ・ 産業構造の変化と、人口減少の中で、環境計量証明の需要の低下は更に進むものと思われる。
- ・ 売上全体の9割近くを占めていた親会社・グループ会社からの受託分が、現在は6～7割に減少している。
- ・ 競争で利益率の悪い官庁、その他民間会社からの受託分が増加しているため、収益性が悪化の一途をたどっている。
- ・ 価格ベースの低い測定分析業界においては、臨時員の構成比を高めるなど、労務費コストの低減が必要と思われる。
- ・ 依然として新型コロナの影響は多少あるとしても、大幅な売上減少にはなっていないが、引き続き来年度もどう影響するかはまだわからない。

【まとめ】

DI値は昨年に引き続きマイナス値であり、対前年比1.4ポイント悪化し▲20.0となった。DI値が下がったことは「悪い」と回答した事業所が増加したことによるものであり、「受注数量の減少」もしくは「価格の低下」による影響が大半を占めたことによるものである。なお、新型コロナウイルスを景況悪化の要因として挙げた事業所は半減した。会員企業が抱える経営課題の回答は例年と同様の傾向を示しており、特に人材育成に関する「技術者教育」はこの業界における重要な経営課題となっている。また、DI値のマイナス要因である「受注数量の減少」もしくは「価格の低下」による影響により、「設備・機器等の更新」や「人件費・経費の増加」が経営課題を押し上げる形に繋がっている。